



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2 部

コード番号 9127

URL <http://www.tamaiship.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)本馬修

問合せ責任者(役職名)常務取締役(氏名)平田博司

TEL (03) 5472-7031

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	3,231	38.7	696	241.8	621	261.9	354	200.9
18 年 9 月中間期	2,328	13.5	203	69.9	171	71.6	117	61.2
19 年 3 月期	5,154		643		589		360	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	18	92		
18 年 9 月中間期	6	37		
19 年 3 月期	19	45		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	8,457		3,229		36.9	165	31	
18 年 9 月中間期	8,137		2,757		32.8	143	82	
19 年 3 月期	8,333		3,010		35.0	156	54	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,117 百万円 18 年 9 月中間期 2,670 百万円 19 年 3 月期 2,917 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	700		238		202		2,112	
18 年 9 月中間期	308		457		197		1,444	
19 年 3 月期	1,125		440		628		1,870	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金							
	第 1 四半期		中間期末	第 3 四半期		期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期						5.00	5.00	
20 年 3 月期								
20 年 3 月期(予想)						10.00	10.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,700	30.0	1,860	188.9	1,710	190.3	990	174.4	52	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

（注）詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 19,320,000 株 18 年 9 月中間期 19,320,000 株 19 年 3 月期 19,320,000 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 458,812 株 18 年 9 月中間期 748,594 株 19 年 3 月期 680,927 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概況

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	3,105	41.6	730	333.6	738	298.9	398	271.1
18 年 9 月中間期	2,192	14.1	168	72.7	185	70.5	107	66.9
(参考) 19 年 3 月期	4,884		563		601		346	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	20	62
18 年 9 月中間期	5	55
(参考) 19 年 3 月期	17	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	4,704		2,702		57.5	139	96	
18 年 9 月中間期	3,877		2,280		58.8	118	08	
(参考) 19 年 3 月期	4,390		2,511		57.2	130	06	

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 2,702 百万円 18 年 9 月中間期 2,280 百万円 19 年 3 月期 2,511 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,500	33.1	1,770	214.2	1,740	189.0	980	183.1	50	74

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 11 月 16 日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、3～5 ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国、ユーロ圏では景気後退の兆しはあるものの底堅く推移し、また中国、インド、ロシア等に代表される新興国では著しい経済成長を遂げるなど期中全体では、堅調に推移しました。一方、国内経済は、輸出の回復、生産の増加などで国内景気は堅調に推移しました。

外航海運市況は、好調な世界経済を背景に、中国、インドを中心とした海上輸送需要が活発となり、ドライバルクの運賃・用船市況は、豪州の長期滞船と相まって船腹需給が逼迫し、未曾有の高水準で推移しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディーマックス型船を中心にスポット市況高騰を追い風として収益を押し上げた結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。一方、内航海運部門では、水酸化アルミ関連貨物及びタンカー貨物の輸送量は堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰、船員費の上昇に伴う用船料の値上がり等コスト圧迫要因があり、大幅な収益の改善には至りませんでした。

当中間連結会計期間の営業収益は、3,231 百万円（対前中間連結会計期間比 902 百万円、38.7%増）と大幅に増収となりました。主として、外航海運業において、海運市況が期を通じて騰勢を強め、高水準で推移したことから、穀物などの運賃が前年同期に比べ大幅に値上がりしたこと、穀物輸送の 1 航海増、為替が比較的円安水準(平均 119 円台)で推移したことなどによるものです。

利益面では、航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加、海外社船 2 隻の入渠に伴う修繕費増などによる船費の増加などがあったものの、営業収益の増加が上回り、営業利益は 696 百万円（前年同期比 492 百万円 241.8%増） 経常利益は 621 百万円（前年同期比 450 百万円 261.9%増） 中間純利益は 354 百万円（前年同期比 237 百万円 200.9%増）となり、営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益のいずれもが、中間期における過去最高額を更新することとなりました。

事業別の種類別セグメントの業績

(外航海運業)

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、海運市況が高水準で推移したことによる運賃の値上げ、穀物輸送の 1 航海増加、円安効果などにより、前年同期に比べ大幅に増収となる、2,295 百万円（対前中間連結会計期間比 866 百万円 60.6%増）となりました。営業利益は、航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加、海外社船 2 隻の入渠に伴う修繕費増などによる船費の増加などがあったが、営業収益の増加が上回り、898 百万円（同 514 百万円 133.7%増）となりました。

(内航海運業)

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船 3 隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船 1 隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船 2 隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで 856 万円（対前中間連結会計期間比 38 百万円 4.8%増）と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費の増加、船舶減価償却費増による船費の増加があったものの、36 百万円（前中間連結会計期間比 21 百万円 146.1%増）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、微減の 79 百万円（対前中間連結会計期間比 2 百万円、3.0%減） 営業利益は、24 百万円（同 0 百万円、1.7%減）にとどまりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（263 百万円）控除前のものです。）

所在地別セグメントの業績

(日本)

海運業部門での増収の影響などで営業収益は 3,231 百万円（対前中間連結会計期間比 902 百万円、38.7%増）となり、営業利益は 990 百万円（同 622 百万円、168.7%増）となりました。

(リベリア)

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、622 百万円（対前中間連結会計期間比 91 百万円、17.3%増）となりましたが、入渠に伴う修繕費増などによる船費の増加などがあったため、38 百万円の営業損失（前中間連結会計期間は 91 百万円の営業利益）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（263 百万円）控除前のものです。）

当期の見通し

外航海運業部門では、堅調な荷動きを背景に好調を持続するものと思われ、大幅な増益を見込んでおります。内航海運業部門では、増収を見込んでいるものの、燃料価格の高止まり、用船料の値上がり等のコスト増から、減益が見込まれます。

以上の結果、平成 20 年 3 月期連結会計年度の連結業績予想としましては、営業収益 6,700 百万円、営業利益 1,860 百万円、経常利益 1,710 百万円、当期純利益 990 百万円を予想しております。

下期中平均為替レートは 1 ドル 110 円、燃料油価格はトン当たり 400～500 ドルと想定しております

(2) 財政状態に関する分析

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金 700 百万円、投資活動の結果使用した資金 238 百万円、財務活動の結果使用した資金 202 百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より 242 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 2,112 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、700 百万円(対前中間連結会計期間比 392 百万円、127.2%増)です。これは、税金等調整前中間純利益 641 百万円が計上されている上に、減価償却費 264 百万円、引当金などの非資金費用の調整などの資金増加要因が加わり、利息、法人税等の支払調整前では 932 百万円となりましたが、法人税等の支払額が 198 百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、238 百万円(対前中間連結会計期間比 219 百万円、47.9%減)で、これは、定期預金の預入による支出 201 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、202 百万円(対前中間連結会計期間比 4 百万円、2.4%増)で、これは、長期借入金の返済による支出 264 百万円、自己株式の売却による収入 96 百万円、株主への配当金の支払額 90 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	15.1	22.0	32.7	35.0	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	43.8	57.1	47.2	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	2.5	4.1	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	10.7	7.5	11.0	14.2

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- * 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開に備えた企業体質強化のために内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様継続的かつ安定的利益還元を行うことを基本方針としております。

平成 20 年 3 月期の期末配当金につきましては、海運市況が非常に順調に推移したこともあって、中間期では当社史上最高の営業利益、経常利益を計上出来、下半期もこの景況が続くものと予想されますので、前年実績に 5 円増配し、年間配当金として 10 円を予定しております

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 18 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tamaiship.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp>

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,460,184		2,321,098		860,913	1,887,695	
2 受取手形及び 海運業未収金	3	337,629		388,907		51,278	355,080	
3 貯蔵品		131,598		173,402		41,803	123,271	
4 その他流動資産		204,627		300,697		96,069	246,544	
流動資産合計		2,134,040	26.2	3,184,105	37.6	1,050,065	2,612,592	31.4
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 船舶	2	3,666,665		3,220,002		446,662	3,452,983	
(2) 建物	2	341,230		320,400		20,830	330,507	
(3) 土地	2	147,928		147,928			147,928	
(4) 建設仮勘定		560,000		560,000			560,000	
(5) その他有形固定資産		17,999		21,547		3,548	16,261	
有形固定資産合計		4,733,823		4,269,878		463,944	4,507,681	
2 無形固定資産		1,104		3,267		2,163	1,062	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,141,449		917,378		224,071	1,103,339	
(2) その他長期資産		127,272		82,630		44,642	108,953	
投資その他の資産合計		1,268,722		1,000,009		268,713	1,212,293	
固定資産合計		6,003,650	73.8	5,273,155	62.4	730,494	5,721,037	68.6
資産合計		8,137,690	100.0	8,457,261	100.0	319,570	8,333,630	100.0

玉井商船(株) (9127) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)								
流動負債								
1 海運業未払金		286,810		492,677		205,867	296,596	
2 短期借入金	2	613,592		579,696		33,896	566,621	
3 未払法人税等		129,040		396,034		266,993	195,205	
4 賞与引当金		47,897		73,353		25,455	47,399	
5 役員賞与引当金				13,275		13,275	9,650	
6 その他流動負債		297,881		521,303		223,421	659,479	
流動負債合計		1,375,223	16.9	2,076,339	24.5	701,115	1,774,952	21.3
固定負債								
1 長期借入金	2	2,945,740		2,320,394		625,346	2,540,184	
2 繰延税金負債		394,301		225,492		168,809	365,919	
3 退職給付引当金		231,879		202,598		29,280	215,056	
4 特別修繕引当金		102,180		73,583		28,597	96,651	
5 長期未払金		201,560		201,560			201,560	
6 その他固定負債		128,823		127,919		904	129,020	
固定負債合計		4,004,485	49.2	3,151,548	37.3	852,936	3,548,392	42.6
負債合計		5,379,708	66.1	5,227,887	61.8	151,821	5,323,344	63.9
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		702,000		702,000			702,000	
2 資本剰余金		128,257		175,626		47,368	135,869	
3 利益剰余金		1,374,032		1,879,958		505,926	1,616,918	
4 自己株式	2	30,386		18,870		11,515	27,755	
株主資本合計		2,173,903	26.7	2,738,714	32.4	564,810	2,427,032	29.1
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金								
評価・換算差額 等合計		497,011	6.1	379,183	4.5	117,828	490,787	5.9
少数株主持分		87,067	1.1	111,476	1.3	24,409	92,465	1.1
純資産合計		2,757,982	33.9	3,229,373	38.2	471,391	3,010,285	36.1
負債純資産合計		8,137,690	100.0	8,457,261	100.0	319,570	8,333,630	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、%)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
海運業収益								
1 運賃		2,070,713		2,980,803		910,089	4,630,936	
2 貸船料		120,033		125,898		5,864	241,929	
3 その他海運業収益		56,418		45,357		11,060	117,589	
海運業収益合計		2,247,166	96.5	3,152,059	97.5	904,893	4,990,454	96.8
海運業費用								
1 運航費	1	767,193		918,965		151,771	1,586,910	
2 船費		908,610		1,126,084		217,474	1,805,865	
3 借船料		162,276		157,823		4,453	523,359	
4 その他海運業費用		1,418		1,088		330	2,532	
海運業費用合計		1,839,498	79.0	2,203,961	68.2	364,462	3,918,668	76.0
海運業利益		407,667	17.5	948,098	29.3	540,430	1,071,785	20.8
その他事業収益		81,807	3.5	79,343	2.5	2,464	164,221	3.2
その他事業費用		25,246	1.1	24,747	0.8	498	54,661	1.1
その他事業利益		56,560	2.4	54,595	1.7	1,965	109,559	2.1
営業総利益		464,228	19.9	1,002,693	31.0	538,464	1,181,345	22.9
一般管理費	2	260,382	11.1	305,945	9.4	45,563	537,522	10.4
営業利益		203,846	8.8	696,747	21.6	492,901	643,823	12.5
営業外収益								
1 受取利息		2,538		4,776		2,237	5,473	
2 受取配当金		9,310		10,774		1,464	10,539	
3 為替差益		3,774				3,774	24,484	
4 デリバティブ評価益		3,486		5,936		2,450	10,995	
5 その他営業外収益		1,509		182		1,327	1,857	
営業外収益合計		20,618	0.9	21,670	0.6	1,051	53,349	1.0
営業外費用								
1 支払利息		52,147		49,811		2,335	103,284	
2 支払手数料				30,000		30,000		
3 為替差損				15,153		15,153		
4 その他営業外費用		509		1,610		1,101	4,802	
営業外費用合計		52,656	2.3	96,575	3.0	43,919	108,086	2.1
経常利益		171,808	7.4	621,842	19.2	450,034	589,086	11.4
特別利益								
1 投資有価証券売却益		16,182		23,898		7,716	21,275	
2 貸倒引当金取崩益		19,200				19,200	19,200	
3 その他特別利益		3,900				3,900	3,900	
特別利益合計		39,282	1.7	23,898	0.8	15,383	44,375	0.9
特別損失								
1 従業員特別退職金				4,291		4,291	4,238	
2 アスベスト対策費用		13,700				13,700	13,700	
3 その他特別損失							158	
特別損失合計		13,700	0.6	4,291	0.1	9,408	18,097	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		197,390	8.5	641,449	19.9	444,059	615,365	11.9
法人税、住民税 及び事業税		121,447	5.2	372,726	11.5	251,278	296,320	5.7
法人税等調整額		44,927	1.9	103,616	3.2	58,688	48,535	0.9
少数株主利益		2,933	0.1	17,428	0.6	14,495	6,757	0.1
中間(当期)純利益		117,936	5.1	354,910	11.0	236,973	360,822	7.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	702,000	106,467	1,359,827	36,789	2,131,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			89,859		89,859
役員賞与(注)			13,872		13,872
中間純利益			117,936		117,936
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分		21,790		8,471	30,262
連結持分変動				1,950	1,950
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		21,790	14,204	6,403	42,398
平成18年9月30日残高(千円)	702,000	128,257	1,374,032	30,386	2,173,903

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	564,455	564,455	97,578	2,793,538
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				89,859
役員賞与				13,872
中間純利益				117,936
自己株式の取得				118
自己株式の処分				30,262
連結持分変動				1,950
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	67,444	67,444	10,510	77,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	67,444	67,444	10,510	35,556
平成18年9月30日残高(千円)	497,011	497,011	87,067	2,757,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	702,000	135,869	1,616,918	27,755	2,427,032
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			91,870		91,870
中間純利益			354,910		354,910
自己株式の処分		39,756		8,884	48,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		39,756	263,040	8,884	311,681
平成19年9月30日残高(千円)	702,000	175,626	1,879,958	18,870	2,738,714

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	490,787	490,787	92,465	3,010,285
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				91,870
中間純利益				354,910
自己株式の処分				48,641
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	111,604	111,604	19,010	92,593
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	111,604	111,604	19,010	219,088
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	379,183	379,183	111,476	3,229,373

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	702,000	106,467	1,359,827	36,789	2,131,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			89,859		89,859
役員賞与(注)			13,872		13,872
当期純利益			360,822		360,822
自己株式の取得				210	210
自己株式の処分		29,402		11,022	40,424
連結持分変動				1,777	1,777
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		29,402	257,090	9,034	295,527
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	702,000	135,869	1,616,918	27,755	2,427,032

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	564,455	564,455	97,578	2,793,538
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				89,859
役員賞与(注)				13,872
当期純利益				360,822
自己株式の取得				210
自己株式の処分				40,424
連結持分変動				1,777
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	73,668	73,668	5,112	78,780
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	73,668	73,668	5,112	216,746
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	490,787	490,787	92,465	3,010,285

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	197,390	641,449	615,365
減価償却費	254,102	264,718	511,024
貸倒引当金の増加(減少)額	27,200		27,200
賞与引当金の増加(減少)額	2,730	25,954	2,232
役員賞与引当金の増加(減少)額		3,625	9,650
退職給付引当金の増加(減少)額	52,919	12,457	36,096
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	201,100		201,100
特別修繕引当金の増加(減少)額	17,307	23,068	11,778
受取利息及び受取配当金	11,848	15,550	16,012
支払利息	52,147	49,811	103,284
為替差損(差益)	5,386	17,609	27,791
デリバティブ評価益	3,486	5,936	10,995
投資有価証券売却益	16,182	23,898	21,275
受取手形及び海運業未収金の減少(増加)額	41,864	33,826	59,316
貯蔵品の減少(増加)額	15,648	50,131	7,321
その他資産の減少(増加)額	21,454	8,605	24,982
海運業未払金の増加(減少)額	5,289	196,080	15,076
その他負債の増加(減少)額	304,130	110,086	656,585
役員賞与の支払額	14,300		14,300
その他	1,064		208
小 計	569,389	932,899	1,551,005
利息及び配当金の受取額	11,848	15,550	16,012
利息の支払額	51,086	49,232	102,242
法人税等の支払額	221,748	198,571	339,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,404	700,647	1,125,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,807	201,800	3,607
定期預金の払戻による収入		10,804	
有形固定資産の取得による支出	439,682	45,893	450,582
投資有価証券の取得による支出	38,485	1,876	41,190
投資有価証券の売却による収入			29,798
その他投資活動による支出	20	2,350	385
その他投資の回収による収入	22,111	2,699	25,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,883	238,416	440,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	5,000	58,000	42,000
長期借入れによる収入	128,000		128,000
長期借入金の返済による支出	282,521	264,716	688,047
少数株主持分の取得による支出	15,400		15,400
自己株式の売却による収入	58,500	96,697	80,266
株主への配当金の支払額	88,636	90,714	88,737
少数株主への配当金の支払額	2,226	1,480	2,226
その他	118		210
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,402	202,213	628,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,386	17,609	27,791
現金及び現金同等物の増加(減少)額	341,495	242,407	84,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,371	1,870,587	1,786,371
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,444,875	2,112,994	1,870,587

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶...11～15年 建物(建物附属設備を除く)...19～50年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,454千円減少しております。 無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間は、役員賞与の支給が確実と見込まれる状況にあるため、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,650千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づき要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって当該引当金勘定から、その残高を長期未払金に振替えております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上していましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 201,560千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,670,914千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,917,819千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,945,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,466,843千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,202,270千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円
船舶 3,549,868	船舶 3,115,374	船舶 3,340,134
建物 245,058	建物 177,609	建物 167,461
土地 146,759	土地 151,011	土地 105,888
投資有価証券 309,240	投資有価証券 202,940	投資有価証券 268,880
自己株式(少数株主持分を含む) 4,000	自己株式(少数株主持分を含む) 4,000	自己株式(少数株主持分を含む) 4,000
計 4,254,926	計 3,650,935	計 3,886,364
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円
短期借入金 586,592	短期借入金 539,696	短期借入金 566,621
長期借入金 2,689,740	長期借入金 2,192,394	長期借入金 2,412,184
計 3,276,333	計 2,732,090	計 2,978,806
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 9,300千円	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 11,000千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 10,700千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円
賞与引当金繰入額 32,401	賞与引当金繰入額 47,393	賞与引当金繰入額 32,709
退職給付費用 30,832	退職給付費用 16,478	退職給付費用 50,305
特別修繕引当金繰入額 17,307	特別修繕引当金繰入額 22,204	特別修繕引当金繰入額 31,798
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円
役員報酬 54,600	役員報酬 63,600	役員報酬 118,200
従業員給与等 78,549	従業員給与等 76,580	従業員給与等 181,931
賞与引当金繰入額 15,496	賞与引当金繰入額 25,960	賞与引当金繰入額 14,690
退職給付費用 12,142	役員賞与引当金繰入額 13,275	役員賞与引当金繰入額 9,650
役員退職慰労引当金繰入額 4,360	退職給付費用 18,718	退職給付費用 17,939
		役員退職慰労引当金繰入額 4,360

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	891,993	500	143,899	748,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 500 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却及び連結持分変動による減少 143,899 株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	89,859	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	680,927		222,115	458,812

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 222,115 株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	96,565	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	891,993	900	211,966	680,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 900 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却及び連結持分変動による減少 211,966 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	96,569	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(注) 1株当たりの配当額 5 円は、特別配当 2 円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,565	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,460,184千円	現金及び預金勘定 2,321,098千円	現金及び預金勘定 1,887,695千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,308	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 208,104	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17,108
現金及び現金同等物 1,444,875	現金及び現金同等物 2,112,994	現金及び現金同等物 1,870,587

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,429,834	817,331	81,807	2,328,974		2,328,974
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,429,834	817,331	81,807	2,328,974		2,328,974
営業費用	1,045,317	802,485	56,435	1,904,239	220,888	2,125,127
営業利益(営業損失)	384,517	14,845	25,371	424,734	(220,888)	203,846

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,295,828	856,231	79,343	3,231,402		3,231,402
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,295,828	856,231	79,343	3,231,402		3,231,402
営業費用	1,397,164	819,693	54,414	2,271,272	263,382	2,534,655
営業利益	898,663	36,538	24,928	960,130	(263,382)	696,747

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676		5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676		5,154,676
営業費用	2,416,797	1,520,635	115,647	4,053,080	457,772	4,510,852
営業利益	913,238	139,783	48,574	1,101,596	(457,772)	643,823

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	220,888	263,382	457,772	提出会社の一般管理費

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「その他の事業」について800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、その他の事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,328,974		2,328,974		2,328,974
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27,900	530,730	558,630	(558,630)	
計	2,356,874	530,730	2,887,604	(558,630)	2,328,974
営業費用	1,988,191	439,225	2,427,417	(302,289)	2,125,127
営業利益	368,682	91,505	460,187	(256,341)	203,846

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,231,402		3,231,402		3,231,402
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	40,480	622,722	663,203	(663,203)	
計	3,271,883	622,722	3,894,606	(663,203)	3,231,402
営業費用	2,281,066	661,324	2,942,391	(407,735)	2,534,655
営業利益(損失)	990,816	38,601	952,215	(255,467)	696,747

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,154,676		5,154,676		5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60,908	1,062,362	1,123,271	(1,123,271)	
計	5,215,584	1,062,362	6,277,947	(1,123,271)	5,154,676
営業費用	4,198,267	948,969	5,147,237	(636,384)	4,510,852
営業利益	1,017,317	113,392	1,130,710	(486,886)	643,823

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」について、800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、リベリアについては、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	南米	計
海外営業収益(千円)	220,139	196,585	416,724
連結営業収益(千円)			2,328,974
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.5	8.4	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 南米：コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	南米	計
海外営業収益(千円)	241,386	217,892	459,278
連結営業収益(千円)			3,231,402
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	7.5	6.7	14.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 南米：コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	中南米	計
海外営業収益(千円)	326,457	529,602	856,060
連結営業収益(千円)			5,154,676
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.3	10.3	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、ハイチ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	254,459	1,095,703	841,244
その他	29,083	26,379	2,704
計	283,542	1,122,083	838,540

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,366千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	258,168	898,011	639,843
計	258,168	898,011	639,843

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,366千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	256,291	1,083,973	827,681
計	256,291	1,083,973	827,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,366千円

デリバティブ取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 143.82円	1株当たり純資産額 165.31円	1株当たり純資産額 156.54円
1株当たり中間純利益 6.37円	1株当たり中間純利益 18.92円	1株当たり当期純利益 19.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,757,982	3,229,373	3,010,285
普通株式に係る純資産額(千円)	2,670,914	3,117,897	2,917,819
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	87,067	111,476	92,465
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	748,594	458,812	680,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,571,406	18,861,188	18,639,073

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	117,936	354,910	360,822
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	117,936	354,910	360,822
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,625	18,762,072	18,546,903

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		比較 増減 金額	前年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	5	1,127,088	46.3	2,025,233	61.2	898,145	1,652,966	53.8	
2 受取手形		30,800		33,200		2,400	30,500		
3 海運業未収金		306,945		356,246		49,301	325,140		
4 貯蔵品		116,432		150,953		34,520	105,101		
5 その他流動資産		212,535		314,316		101,781	250,578		
流動資産合計		1,793,801		2,879,949		1,086,148	2,364,287		
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 船舶	1	295,153	53.7	211,171	38.8	83,982	255,296	46.2	
(2) その他有形固定資産	2			77,444		73,146	4,298		74,890
有形固定資産合計		372,598		284,317		88,281	330,186		
2 無形固定資産									
無形固定資産		9,913		12,076		2,163	9,871		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	1,173,090	53.7	977,948	61.2	195,141	1,162,309	46.2	
(2) 長期貸付金				468,324		490,985	22,660		464,474
(3) その他長期資産				59,588		59,602	13		59,585
投資その他の資産合計		1,701,003		1,528,535		172,467	1,686,369		
固定資産合計		2,083,514		1,824,929		258,585	2,026,427		
資産合計		3,877,316	100.0	4,704,879	100.0	827,562	4,390,715	100.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		比較 増減 金額	前年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)								
流動負債								
1 海運業未払金		228,513		343,297		114,784	237,734	
2 短期借入金	2	138,433		139,546		1,113	109,713	
3 未払法人税等		117,093		363,754		246,660	176,654	
4 前受金		202,260		413,467		211,207	528,224	
5 賞与引当金		34,333		59,930		25,597	33,654	
6 役員賞与引当金				13,275		13,275	8,850	
7 その他流動負債		53,064		53,584		519	64,136	
流動負債合計		773,698	20.0	1,386,855	29.5	613,156	1,158,967	26.4
固定負債								
1 長期借入金	2	211,226		128,000		83,226	128,000	
2 繰延税金負債		218,214		144,559		73,655	217,663	
3 退職給付引当金		202,770		164,674		38,095	181,351	
4 特別修繕引当金		17,282		4,228		13,054	19,239	
5 長期未払金		165,900		165,900			165,900	
6 その他固定負債		7,700		7,709		9	7,777	
固定負債合計		823,093	21.2	615,070	13.0	208,023	719,931	16.4
負債合計		1,596,792	41.2	2,001,925	42.5	405,133	1,878,898	42.8
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		702,000		702,000			702,000	
2 資本剰余金								
資本準備金		114		114			114	
資本剰余金合計		114		114			114	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		42,200		51,856		9,656	42,200	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		62,144		41,478		20,665	48,350	
別途積立金		500,000		800,000		300,000	500,000	
繰越利益剰余金		475,821		727,290		251,468	728,480	
利益剰余金合計		1,080,165		1,620,625		540,459	1,319,031	
4 自己株式		666		758		91	758	
株主資本合計		1,781,613	45.9	2,321,981	49.4	540,368	2,020,387	46.0
評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		498,910		380,971		117,938	491,429	
評価・換算差額等合計		498,910	12.9	380,971	8.1	117,938	491,429	11.2
純資産合計		2,280,524	58.8	2,702,953	57.5	422,429	2,511,817	57.2
負債純資産合計		3,877,316	100.0	4,704,879	100.0	827,562	4,390,715	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	注記 番号	前中間会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
海運業収益		2,171,832	99.1	3,084,641	99.4	912,809	4,843,033	99.2
海運業費用		1,797,073	82.0	2,107,252	67.9	310,178	3,852,689	78.9
海運業利益		374,758	17.1	977,388	31.5	602,630	990,344	20.3
その他事業収益		20,429	0.9	20,450	0.6	20	41,270	0.8
その他事業費用		5,794	0.2	3,803	0.1	1,990	10,594	0.2
その他事業利益		14,635	0.7	16,646	0.5	2,010	30,676	0.6
営業総利益		389,394	17.8	994,035	32.0	604,641	1,021,021	20.9
一般管理費		220,888	10.1	263,382	8.5	42,494	457,772	9.4
営業利益		168,506	7.7	730,652	23.5	562,146	563,248	11.5
営業外収益	1	22,189	1.0	24,865	0.8	2,675	52,529	1.1
営業外費用	2	5,655	0.3	17,467	0.6	11,811	13,778	0.3
経常利益		185,039	8.4	738,050	23.7	553,011	601,998	12.3
特別利益		19,200	0.9			19,200	19,200	0.4
特別損失				4,291	0.1	4,291	4,238	0.1
税引前中間(当期) 純利益		204,239	9.3	733,759	23.6	529,519	616,959	12.6
法人税、住民税及び 事業税		116,192	5.3	360,183	11.6	243,991	289,516	5.9
法人税等調整額		19,231	0.9	24,583	0.8	5,351	18,700	0.4
中間(当期)純利益		107,278	4.9	398,159	12.8	290,880	346,144	7.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 18 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	31,200	75,987
中間会計期間中の変動額					
利益準備金(注)				11,000	
剰余金の配当(注)					
役員賞与(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					13,843
別途積立金の積立(注)					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額				11,000	13,843
平成 18 年 9 月 30 日残高	702,000	114	114	42,200	62,144

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高		975,268	1,082,456	548	1,784,023
中間会計期間中の変動額					
利益準備金(注)		11,000			
剰余金の配当(注)		96,569	96,569		96,569
役員賞与(注)		13,000	13,000		13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13,843			
別途積立金の積立(注)	500,000	500,000			
中間純利益		107,278	107,278		107,278
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額	500,000	499,447	2,290	118	2,409
平成 18 年 9 月 30 日残高	500,000	475,821	1,080,165	666	1,781,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	564,455	564,455	2,348,478
中間会計期間中の変動額			
利益準備金(注)			
剰余金の配当(注)			96,569
役員賞与(注)			13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			107,278
自己株式の取得			118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	65,545	65,545	65,545
中間会計期間中の変動額合計	65,545	65,545	67,954
平成 18 年 9 月 30 日残高	498,910	498,910	2,280,524

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 19 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	42,200	48,350
中間会計期間中の変動額					
利益準備金				9,656	
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					6,872
別途積立金の積立					
中間純利益					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額				9,656	6,872
平成 19 年 9 月 30 日残高	702,000	114	114	51,856	41,478

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	500,000	728,480	1,319,031	758	2,020,387
中間会計期間中の変動額					
利益準備金		9,656			
剰余金の配当		96,565	96,565		96,565
固定資産圧縮積立金の取崩		6,872			
別途積立金の積立	300,000	300,000			
中間純利益		398,159	398,159		398,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額	300,000	1,189	301,594		301,594
平成 19 年 9 月 30 日残高	800,000	727,290	1,620,625	758	2,321,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	491,429	491,429	2,511,817
中間会計期間中の変動額			
利益準備金			
剰余金の配当			96,565
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			398,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	110,457	110,457	110,457
中間会計期間中の変動額合計	110,457	110,457	191,136
平成 19 年 9 月 30 日残高	380,971	380,971	2,702,953

玉井商船(株) (9127) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信
前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 18 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	31,200	75,987
事業年度中の変動額					
利益準備金(注)				11,000	
剰余金の配当(注)					
役員賞与(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					13,843
固定資産圧縮積立金の取崩					13,793
別途積立金の積立(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額				11,000	27,636
平成 19 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	42,200	48,350

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高		975,268	1,082,456	548	1,784,023
事業年度中の変動額					
利益準備金(注)		11,000			
剰余金の配当(注)		96,569	96,569		96,569
役員賞与(注)		13,000	13,000		13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13,843			
固定資産圧縮積立金の取崩		13,793			
別途積立金の積立(注)	500,000	500,000			
当期純利益		346,144	346,144		346,144
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額	500,000	246,788	236,574	210	236,364
平成 19 年 3 月 31 日残高	500,000	728,480	1,319,031	758	2,020,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	564,455	564,455	2,348,478
事業年度中の変動額			
利益準備金(注)			
剰余金の配当(注)			96,569
役員賞与(注)			13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			346,144
自己株式の取得			210
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73,026	73,026	73,026
事業年度中の変動額合計	73,026	73,026	163,338
平成 19 年 3 月 31 日残高	491,429	491,429	2,511,817

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 貯蔵品 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶...11～15年 建物 (建物附属設備を除く) ...19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,443千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間は、役員賞与の支給が確実と見込まれる状況にあるため、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づき要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を長期未払金に振替えております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上していましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額165,900千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
4 リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益及び費用の計上基準 海運業収益・費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航海運業...航海完了基準 内航海運業...積切基準 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,280,524千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,511,817千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6)表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他長期資産」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期貸付金」の金額は、150,073千円であります。</p>	

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,020,339千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,113,922千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,063,109千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 178,664</p> <p>その他(建物) 8,492</p> <p>その他(土地) 69</p> <p>投資有価証券 309,240</p> <hr/> <p>計 496,466</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 111,433</p> <p>長期借入金 83,226</p> <hr/> <p>計 194,660</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 106,802</p> <p>その他(建物) 7,524</p> <p>その他(土地) 69</p> <p>投資有価証券 202,940</p> <hr/> <p>計 317,336</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 99,546</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>船舶 142,733</p> <p>その他(建物) 7,979</p> <p>その他(土地) 69</p> <p>投資有価証券 268,880</p> <hr/> <p>計 419,661</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 109,713</p>
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">2,929,877千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">2,525,765千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>T.S.CENTRAL SHIPPING CO., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">2,727,821千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上金額的重要性が乏しいため、その他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	
<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,300千円</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,000千円</p>	<p>5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,700千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 千円
受取利息 6,453	受取利息 10,365	受取利息 14,762
受取配当金 13,285	受取配当金 14,329	受取配当金 14,984
為替差益 2,359		為替差益 22,419
2 営業外費用のうち主要なもの 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 千円
支払利息 5,268	支払利息 4,105	支払利息 10,129
	為替差損 13,351	
3 減価償却実施額 千円	3 減価償却実施額 千円	3 減価償却実施額 千円
有形固定資産 41,142	有形固定資産 50,813	有形固定資産 84,514
無形固定資産 50	無形固定資産 144	無形固定資産 91

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,099	500		6,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,999			6,999

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,099	900		6,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 900株

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 118.08円	1株当たり純資産額 139.96円	1株当たり純資産額 130.06円
1株当たり中間純利益 5.55円	1株当たり中間純利益 20.62円	1株当たり当期純利益 17.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,280,524	2,702,953	2,511,817
普通株式に係る純資産額(千円)	2,280,524	2,702,953	2,511,817
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	6,599	6,999	6,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,313,401	19,313,001	19,313,001

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	107,278	398,159	346,144
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,278	398,159	346,144
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	19,313,443	19,313,001	19,313,405

重要な後発事象

該当事項はありません。